



日本暗号資産ビジネス協会 2020年度事業計画 重点テーマ

～暗号資産の社会的有用性の発信、一般生活者が正しい知識を身に付けられる機会提供、部会での知見共有と提言要望を通じて暗号資産分野の発展に寄与します！～

一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会（会長：廣末紀之、以下 JCBA）は、2020年度の事業計画として下記を重点テーマに定め、我が国における暗号資産の普及啓発および関連ビジネスの持続的な発展に寄与します。

<主な事業計画重点テーマ>

- 暗号資産のユースケース調査による社会的有用性の提言
- 主催イベント・業界団体との連携による暗号資産・ブロックチェーンの普及啓発活動
- 各種部会活動（ステーブルコイン、NFT、セキュリティトークン、デリバティブ、カストディ、ステーキング、広報、セキュリティ・システム、税制検討）の活発化
- 税制要望および各種提言とその実現に向けた与野党を含む関係各所との積極的かつ着実な対話

■ 各重点テーマについて

- 暗号資産のユースケース調査と発信による社会的有用性の提言発信
暗号資産の政策提言には、暗号資産に対する理解を促進することが重要である。そのため、業界のプラットフォームとしての役割を活用し、国内外の幅広い知見を集約しながら暗号資産のユースケース調査を行い、その社会的有用性を発信する。
- 主催イベント・業界団体との連携による暗号資産・ブロックチェーンの普及啓発活動
主催イベントや暗号資産・ブロックチェーン関連業界団体との連携・イベントを通じて、業界一丸となってビジネス層や一般生活者へ広く正しい普及啓発活動を行うことで業界の健全化に寄与する。JCBAは2018年12月に（一社）ブロックチェーン推進協会（BCCC）と、2020年9月には（一社）日本ブロックチェーン協会（JBA）と連携体制を構築している。
- 各種部会活動（ステーブルコイン、NFT、ICO・STO、デリバティブ、カストディ、ステーキング、広報、セキュリティ・システム、税制検討）の活発化
2020年度にステーブルコイン部会・NFT部会を発足。各種部会活動を通じて、業界最先端の法規制・税務・会計・技術等の情報について会員の専門領域の知見共有を促進する。また、部会活動の成果物として提言要望を発信する。これらをもって暗号資産業界の発展に寄与する。



● **税制要望および各種提言とその実現に向けた与野党を含む関係各所との積極的かつ着実な対話**

JCBAは2020年7月に(一社)日本暗号資産取引業協会と共同で金融庁に税制要望を提出した。また、今期も部会において提言を予定している。本要望及び提言の実現に向けて、与野党を含む関係各所との積極的かつ着実な対話を行う。

■ **協会概要**

企業名：一般社団法人 日本暗号資産ビジネス協会

(Japan Cryptoasset Business Association 略称 JCBA)

所在地：東京都千代田区鍛冶町1丁目10番6号 BIZ SMART 神田 901 号室

代表者：会長 廣末 紀之 URL：<https://cryptocurrency-association.org>

設立：2016年3月

事業内容：暗号資産について、まだ国内において暗号資産ビジネスに関する環境が整備されていない中で、銀行・証券会社・金融商品取引業者が日本国内において暗号資産ビジネスに関する、テクノロジー・会計・レギュレーション・商慣行等の面から、必要な情報の調査・研究、知見の集約、意見交換を積極的に行い、業界の健全な発展を目指すために設立した。本会は、各会員の専門領域の知見を持ち寄り、お互いに高めていくプラットフォームとして、来るべき自立・分散型の協調社会における社会基盤となることが期待されるブロックチェーン、とりわけその原動力となる暗号資産の可能性を拓く礎となり、暗号資産取引業又は暗号資産若しくはその他のブロックチェーン上のデジタル資産に関するビジネスに対する社会の理解を深め、暗号資産関連ビジネスに対して関心を抱く者及び団体への教育環境を提供し、我が国における暗号資産ビジネスの持続的な発展に寄与することを目的としている。以上を目的に事業として、会員間限定の勉強会を開催している。また、調査研究及びビジネス環境を整備するための取り組みとして分科会活動を行っている。

【プレスリリースに関するお問い合わせ先（報道機関窓口）】

一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会（JCBA）

事務局：力丸 pr@cryptocurrency-association.org

TEL:03-3502-3336